

平成19年12月期 決算短信

平成20年 2月12日

上場会社名 株式会社 共和電業

上場取引所 東

コード番号 6853

U R L <http://www.kyowa-ei.co.jp>

代表者(役職名)代表取締役社長

(氏名) 高木 瑞夫

問合せ先責任者(役職名)常務取締役経営管理本部長

(氏名) 星 淑夫

T E L (042) 489 - 7202

定時株主総会開催予定日 平成20年 3月28日

配当支払開始予定日

平成20年 3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績(平成19年 1月 1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	14,563	1.0	1,357	14.2	1,238	4.6	637	12.5
18年12月期	14,413	1.5	1,189	0.2	1,183	14.9	728	19.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	24.76	-	7.6	6.6	9.3
18年12月期	28.29	-	8.9	6.7	8.2

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 5百万円 18年12月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	19,526	8,430	43.2	327.69
18年12月期	17,974	8,361	46.5	324.95

(参考) 自己資本 19年12月期 8,430百万円 18年12月期 8,361百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	265	1,298	396	1,692
18年12月期	1,052	325	377	2,330

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
18年12月期				8.00	8.00	205	28.3	2.5
19年12月期				8.00	8.00	205	32.3	2.4
20年12月期 (予想)				8.00	8.00		29.4	

3. 20年12月期の連結業績予想(平成20年 1月 1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	7,650	3.4	790	7.3	740	11.9	440	12.4	17.10
通期	14,700	0.9	1,400	3.1	1,300	5.0	700	9.9	27.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年12月期 25,758,800 株 18年12月期 25,758,800 株
 ② 期末自己株式数 19年12月期 30,753 株 18年12月期 27,398 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績 (平成19年 1月 1日 ~ 平成19年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	14,501	1.2	1,011	17.6	933	10.5	459	6.8
18年12月期	14,333	3.7	859	7.8	845	1.9	493	25.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期	17.88	-
18年12月期	19.18	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	18,365	7,321	39.9	284.58
18年12月期	16,957	7,427	43.8	288.67

(参考) 自己資本 19年12月期 7,321百万円 18年12月期 7,427百万円

2. 20年12月期の個別業績予想 (平成20年 1月 1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	7,650	3.7	600	12.2	550	14.7	330	5.7	12.83
通期	14,700	1.4	1,090	7.7	970	3.9	510	10.9	19.82

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内においては原油をはじめとする原材料価格の値上がり、海外においてはサブプライムローン問題による金融市場の混乱や原油価格の高止まり傾向等の懸念材料はあったものの、全般的には国内の堅調な設備投資及び企業業績に支えられ、緩やかながら着実な足取りを辿りました。

こうしたなか、当計測機器業界も土木関連業種など一部を除いて、自動車、電気機器、一般機械、鉄鋼関連を中心とした積極的な設備投資を背景に、堅調に推移してまいりました。

このような事業環境のなか、今期は中期経営計画「KIC60」の初年度として、「スピード」「全社最適」をキーワードに自動車、海外、インフラ関連市場の拡大に取り組みました。特に海外分野については、本年4月に米国デトロイトに支店を開設し、北米市場を中心とした自動車関連の顧客ニーズに迅速に応える体制を構築いたしました。国内においても、4月に東京営業所を移転・拡張し、製品PRや技術研修会を通じて顧客密着度の向上をはかるべく、セミナールーム及びショールームを設けました。その結果、当連結会計年度における受注高は14,766百万円と前年同期に比べ6.5%の増加となり、また売上高は、14,563百万円と前年同期に比べ1.0%の増収となりました。

事業部門別売上高につきましては、中核事業の計測機器部門で、引き続き測定器や変換器といった汎用製品が、民需を中心に堅調に推移した結果、売上高は12,433百万円と前年同期に比べ1.6%の増収となりました。

コンサルティング部門につきましては、環境・防災関連インフラ分野へ営業活動を強化いたしましたが、公共投資の抑制と価格競争激化の影響により、売上高は1,314百万円と前年同期に比べ0.5%の減収となりました。

保守・修理部門につきましては、修理関連はほぼ前年並で推移したものの、自動車関連メンテナンス物件の受注減少により、売上高は815百万円と前年同期に比べ3.8%の減収となりました。

収益につきましては、東京営業所の移転に伴う費用等により、販売費及び一般管理費が増加したこと、および本社・工場再開発に伴う借入手数料の発生等により営業外費用が増加しましたが、汎用品の拡販と原価低減に努めた結果、経常利益は1,238百万円と前年同期に比べ4.6%の増益となりました。また特別損失において本社・工場の建替に関する費用等が発生したことにより、法人税等を差し引いた当期純利益は637百万円と前年同期に比べ12.5%の減益となりました。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原材料価格の高騰等の影響を受け、景気は足元でやや鈍化している感があり、企業の設備投資動向は予断を許さない状況にあります。引き続き底堅い回復基調の継続が期待されます。

当社グループといたしましては、市場ニーズと販売機会を確実にとらえ、年度前半に重点を置いた事業活動を展開しつつ、自動車・輸送機器業界などへの販売のさらなる深耕と、輸出の拡大をはかってまいります。また企業における内部統制システム構築の重要性が社会的に高まっており、コンプライアンス・リスク管理の強化等に取り組むとともに、さらなる業績の向上に取り組む所存であります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高は14,700百万円、経常利益は1,300百万円、当期純利益は700百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は19,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,551百万円の増加となりました。流動資産につきましては、12,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ763百万円の増加となりました。

その主な要因は、当期末に売上が集中し、受取手形及び売掛金が430百万円増加したこと、来期に売上予定である大型物件の仕掛品があり、たな卸資産が539百万円増加したことによるものであります。また本社・工場建替に関する支払いの発生等により現金及び預金が304百万円減少いたしました。

固定資産につきましては、6,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ788百万円の増加となりました。その主な要因は、本社・工場建替に関する設備取得により有形固定資産が1,088百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は11,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,482百万円の増加となりました。流動負債につきましては、6,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,232百万円の増加となりました。その主な要因は、本社・工場建替等関連の支払手形が563百万円増加したこと、一年内返済長期借入金が500百万円増加したことによるものであります。

固定負債につきましては、4,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ249百万円の増加となりました。その主な

要因は、本社・工場建替の調達資金である長期借入金が515百万円増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度の純資産合計は8,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円の増加となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が360百万円減少しましたが、当期純利益を637百万円計上したことにより利益剰余金が431百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,692百万円と前年同期に比べ637百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,077百万円に減価償却費326百万円、仕入債務の増加121百万円等の資金流入となりました。一方、売上債権の増加430百万円、たな卸資産の増加583百万円、法人税等の支払492百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では265百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ786百万円（74.8%）の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得906百万円、投資有価証券の取得284百万円等により、全体では1,298百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ973百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、本社・工場建替の為に契約したシンジケートローン等による長期借入金の増加1,039百万円に対し、短期借入金の純減少額162百万円、社債の償還250百万円、配当金205百万円などの支出がありました。その結果、全体では396百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ773百万円の増加となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率（%）	41.5	45.5	46.5	43.2
時価ベースの自己資本比率（%）	50.0	71.4	58.6	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.5	2.3	2.8	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.9	27.6	23.7	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（3）利益配分に関する基本方針

当社は、企業基盤強化および将来の事業展開に備え内部留保充実をはかるとともに、株主の皆様へ長期的に安定した適正な利益還元を行うことを基本方針といたしております。この基本方針に則り、当期末配当金は1株につき8円を予定しております。

内部留保金につきましては、製品ラインアップの充実、コスト競争力の強化をはかるため、研究開発、生産設備への積極投資に有効活用し、経営基盤のさらなる充実を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社および子会社6社、関連会社6社で構成されており、当社グループは、電気計測機器の製造販売、その機器に関連したコンサルティングおよび保守・修理と計測にかかわる一連の事業を展開しております。販売子会社でありました三幸電気株式会社は、平成19年1月1日付で当社に吸収合併され消滅いたしました。各関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（1）計測機器

製造子会社の㈱山形共和電業、㈱甲府共和電業、㈱共和ハイテックから購入した物品を当社が加工し、販売しております。

㈱九州共販など3社の関連会社は、当社から製品を仕入れ、国内にて販売しており、PHIMESURE S.A.R.L（フランス）はヨーロッパにおいて、KYOWA DENGYO THAILAND（タイ）はタイにおいて当社製品を販売しております。上記関連会社は販売の補助的位置づけであり、大部分の売上は当社が行っております。

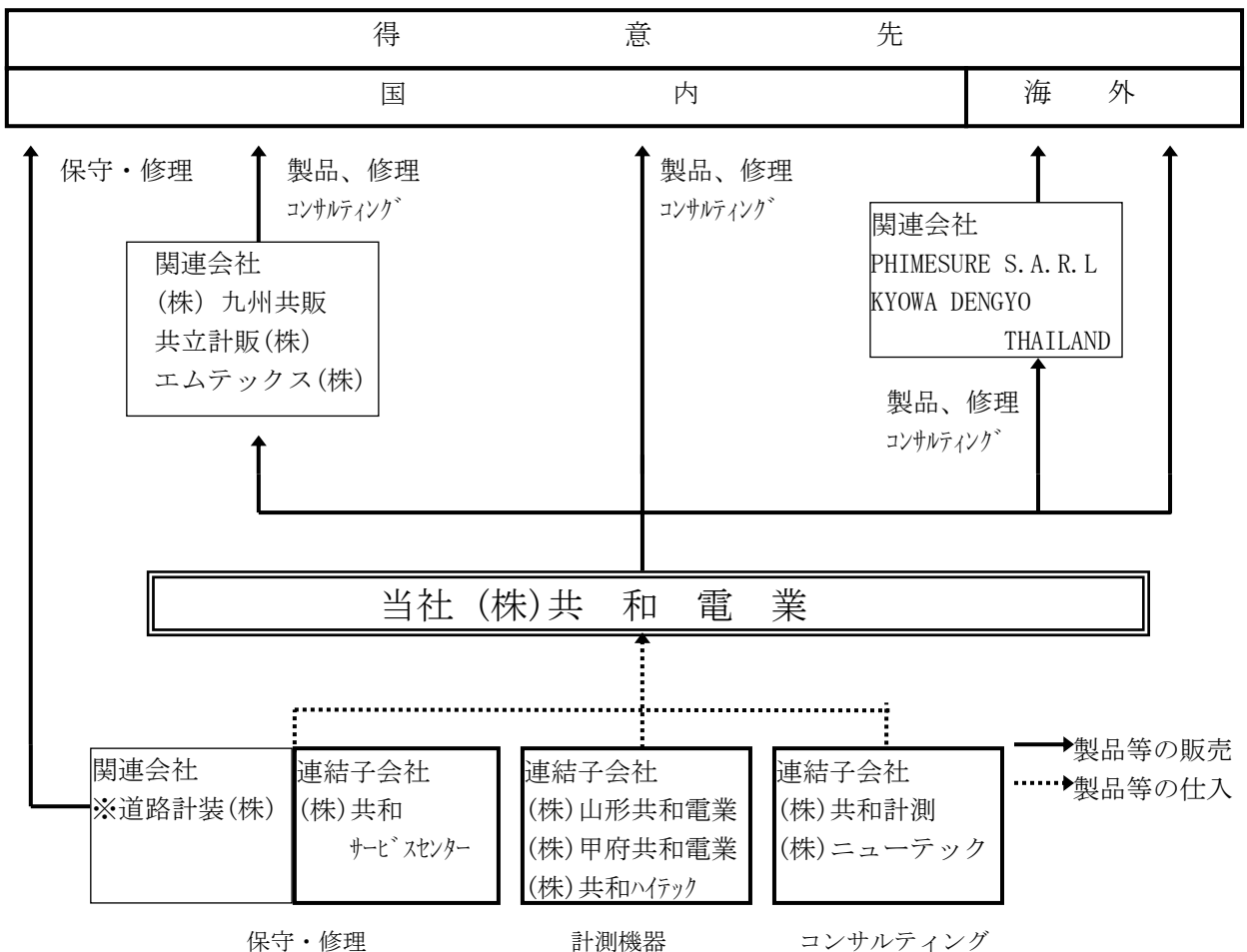
（2）計測コンサルティング

当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行っており、㈱共和計測が関東エリアを、㈱ニューテックが関西以西を担当しております。当社を通じて得意先に販売しております。

（3）保守・修理

㈱共和サービスセンターが当社製品の修理および保守業務を、道路計装㈱が主に車両重量計の保守、メンテナンスを行っております。当社を通じて得意先に販売しております。道路計装㈱につきましては、一部直接得意先に販売しております。なお、道路計装㈱は、持分法適用関連会社であります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



※持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社および連結子会社)は、「計測と制御を通じて“安全と安心”の提供で社会に奉仕する“技術創造企業”」を企業理念に、より高品質・高機能な計測機器の開発に努めております。

当社グループは、「ONLY ONEの技術力を確立し、世界をリードする応力計測の総合メーカー」を目指し、平成16年度より中期経営計画「KIC170」に取り組んでまいりましたが、関連子会社の一部再編や当社グループを取り巻く市場環境の変化等により、当初目標に掲げた連結売上高170億円、経常利益15億7千万円は残念ながら未達成となりました。一方、構造改革と収益構造の再構築につきましては、営業・生産・開発の各部門における業務革新活動を通じて、財務体質の強化を図ることが出来ました。

平成18年11月には、新たな中期経営計画「KIC60(Kyowa Innovation Challenge 60)」を策定し、引き続き「継続的な成長基盤の確立および全社最適を目指した企業改革の推進」に取り組んでおります。創立60周年となる最終年度の平成21年度には、連結売上高150億円、連結経常利益14億4千万円の達成を目標としております。

今期は、将来の成長基盤となる新事業の開拓に向けた体制を整備し、また全社最適の観点から生産革新や営業革新に積極的に取り組み、コスト低減と売上高確保に努め、更なる財務体質の改善をはかっております。

(2) 目標とする経営指標

総資本経常利益率を重視しており、当面は7%以上、中長期的には10%以上を目指しております。しかしながら本社工場再開発に伴う固定資産の増加が見込まれることから、採算性のよい汎用製品の拡販を最重要課題として取り組み、たな卸資産の圧縮、有利子負債の削減等を進め、より一層の資産効率の改善に取り組みます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは事業分野を、「計測機器」、「計測コンサルティング」、「海外」に大別し、中期経営計画「KIC60」に沿って、それぞれの事業戦略を積極的に展開します。各事業分野の基本戦略は以下のとおりです。

計測機器分野につきましては創業以来、当社グループの中核事業領域であり、日本の基幹産業の発展とともに成長・拡大してまいりました。今後も引き続き官公庁や学校、自動車関連をはじめとした民間各企業の研究・開発、大型プロジェクト、製品組み込み用コンポーネント等に個別に対応し、さらに提案営業を推進し、お客様に高品質・高付加価値をもたらす製品やサービスを提供できるよう取り組みます。

計測コンサルティング分野につきましては、長年培ってまいりました高度な計測技術を利用し、都市土木をはじめとした各種土木工事、環境・防災等、社会インフラに関わる分野で製品の提供と計測に伴うコンサルティングの推進を行います。今後は、防災分野を中心とした構造物等のモニタリングに重点を置いて事業展開をはかります。

海外分野につきましては、引き続き東・東南アジアに注力するとともに、欧米における販売網を充実し、国内で実績のある自動車、鉄道、鉄鋼市場をターゲットに販路の拡大に努めます。

生産部門につきましては、自動化・省力化の推進による生産リードタイムの短縮、歩留りの改善等の生産革新に取り組めます。コスト低減につきましても、激化する価格競争に対応し、収益を確保していくため、原価の発生状況をリアルタイムで把握し、原価管理の徹底をはかります。

また、管理部門におきましては、内部統制システムの構築を通じて業務プロセスの改革を実施し、効率性の高い管理システムの構築に取り組みます。

さらに、売上債権、在庫等の資産管理を強化し、流動性の確保と資産効率の改善に取り組み、キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

これらの実現に向け、新事業開拓への取り組みを強化するとともに、顧客ニーズへのスピーディな対応のため、全社最適の視点から商品企画・製品開発・評価試験・生産までの一連のプロセスの整備に取り組み、開発革新の一層の推進をはかります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、市場ニーズと販売機会を確実にとらえ、年度前半に重点を置いた事業活動を展開しつつ、自動車・輸送機器業界等への販売のさらなる深耕と、輸出の拡大をはかってまいります。

また、金融商品取引法の施行に備えた内部統制システムの整備、コンプライアンス・リスク管理体制の強化に向け全社を挙げて取り組み、企業価値のさらなる向上と業績の達成を目指す所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前連結会計 年度比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,950,708		2,646,545		△304,162
2. 受取手形及び売掛 金	※3	5,495,274		5,925,860		430,586
3. たな卸資産		3,435,195		3,975,176		539,981
4. その他		118,012		214,292		96,279
5. 貸倒引当金		△1,646		△1,184		461
流動資産合計		11,997,543	66.7	12,760,690	65.4	763,146
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		1,269,981		2,279,412		1,009,431
(2) 機械装置及び運 搬具		519,890		621,575		101,684
(3) 工具器具備品		243,817		202,314		△41,502
(4) 土地		750,369		750,369		—
(5) 建設仮勘定		10,179		29,152		18,972
有形固定資産合 計		2,794,238		3,882,824		1,088,585
2. 無形固定資産		91,917		99,098		7,181
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	1,922,832		1,384,107		△538,724
(2) 長期貸付金		119,532		101,553		△17,978
(3) 繰延税金資産		792,499		1,018,175		225,675
(4) その他		260,418		311,748		51,330
(5) 貸倒引当金		△4,451		△32,075		△27,624
投資その他の資 産合計		3,090,831		2,783,510		△307,320
固定資産合計		5,976,987	33.3	6,765,434	34.6	788,446
資産合計		17,974,531	100.0	19,526,124	100.0	1,551,593

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前連結会計 年度比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,876,525		1,998,074		121,549
2. 短期借入金		1,209,362		1,047,012		△162,350
3. 一年内償還社債		250,000		250,000		—
4. 未払法人税等		271,791		262,314		△9,477
5. 賞与引当金		147,884		148,728		843
6. 役員賞与引当金		26,000		36,550		10,550
7. 固定資産購入支払手形		14,414		577,772		563,357
8. その他		1,162,423		1,870,691		708,268
流動負債合計		4,958,402	27.6	6,191,143	31.7	1,232,741
II 固定負債						
1. 社債		625,000		375,000		△250,000
2. 長期借入金		750,000		1,265,830		515,830
3. 退職給付引当金		3,122,676		3,065,956		△56,720
4. 役員退職引当金		157,104		197,495		40,390
固定負債合計		4,654,781	25.9	4,904,282	25.1	249,500
負債合計		9,613,184	53.5	11,095,425	56.8	1,482,241
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,309,440	7.3	1,309,440	6.7	—
2. 資本剰余金		1,344,609	7.5	1,344,609	6.9	—
3. 利益剰余金		5,086,390	28.3	5,517,588	28.3	431,197
4. 自己株式		△8,035	△0.1	△9,283	△0.1	△1,247
株主資本合計		7,732,403	43.0	8,162,353	41.8	429,949
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		628,943	3.5	268,344	1.4	△360,598
評価・換算差額等合計		628,943	3.5	268,344	1.4	△360,598
純資産合計		8,361,347	46.5	8,430,698	43.2	69,351
負債純資産合計		17,974,531	100.0	19,526,124	100.0	1,551,593

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前連結会計 年度比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			14,413,037	100.0		14,563,396	100.0	150,358
II 売上原価	※2		9,321,549	64.7		9,105,618	62.5	△215,930
売上総利益			5,091,488	35.3		5,457,778	37.5	366,289
III 販売費及び一般管理 費	※1		3,902,451	27.1		4,099,986	28.2	197,534
営業利益			1,189,037	8.2		1,357,791	9.3	168,754
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,206			8,536			
2. 受取配当金		21,894			28,242			
3. 団体定期保険配当 金		12,536			10,533			
4. 受入保険事務手 数料		4,887			4,860			
5. 不動産賃貸料		4,157			5,543			
6. 持分法による投資 利益		28,483			—			
7. 雑益		22,699	97,866	0.7	11,441	69,158	0.5	△28,708
V 営業外費用								
1. 支払利息		44,013			52,596			
2. たな卸資産廃棄損		29,709			43,286			
3. 設備廃棄損		8,153			9,059			
4. コミットメントラ イン手数料		15,321			13,217			
5. シンジケートロー ン手数料		—			58,675			
6. 持分法による投資 損失		—			5,437			
7. 雑損		5,801	102,998	0.7	6,217	188,490	1.3	85,491
經常利益			1,183,905	8.2		1,238,460	8.5	54,554
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売 却益		—			16,402			
2. 貸倒引当金戻入益		11,893	11,893	0.1	—	16,402	0.1	4,508

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前連結会計 年度比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VII 特別損失								
1. 本社・工場建替関 連費用		35,111			161,952			
2. その他		1,792	36,904	0.3	15,244	177,197	1.2	140,293
税金等調整前当 期純利益			1,158,894	8.0		1,077,664	7.4	△81,230
法人税、住民税 及び事業税		477,291			482,807			
法人税等調整額		△46,456	430,835	2.9	△42,191	440,615	3.0	9,780
当期純利益			728,059	5.1		637,048	4.4	△91,011

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	4,598,892	△7,402	7,245,539
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△205,862		△205,862
利益処分による役員賞与			△34,700		△34,700
当期純利益			728,059		728,059
自己株式の取得				△633	△633
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	487,497	△633	486,864
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	5,086,390	△8,035	7,732,403

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	679,966	679,966	7,925,506
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△205,862
利益処分による役員賞与			△34,700
当期純利益			728,059
自己株式の取得			△633
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△51,023	△51,023	△51,023
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△51,023	△51,023	435,840
平成18年12月31日 残高 (千円)	628,943	628,943	8,361,347

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	5,086,390	△8,035	7,732,403
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△205,851		△205,851
当期純利益			637,048		637,048
自己株式の取得				△1,247	△1,247
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	431,197	△1,247	429,949
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	5,517,588	△9,283	8,162,353

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	628,943	628,943	8,361,347
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△205,851
当期純利益			637,048
自己株式の取得			△1,247
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△360,598	△360,598	△360,598
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△360,598	△360,598	69,351
平成19年12月31日 残高 (千円)	268,344	268,344	8,430,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前連結会計年 度比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純 利益		1,158,894	1,077,664	△81,230
減価償却費		297,592	326,511	28,919
持分法による投資損 益		△28,483	5,437	33,920
貸倒引当金の増減額		△25,181	27,162	52,343
退職給付引当金の増 減額		32,979	△56,720	△89,699
賞与引当金の増加額		1,833	843	△989
役員賞与引当金の増 加額		26,000	10,550	△15,450
役員退職引当金の増 加額		23,106	40,390	17,283
受取利息及び受取配 当金		△25,101	△36,779	△11,677
支払利息		44,013	52,596	8,583
本社・工場建替関連 費用		35,111	161,952	126,841
たな卸資産廃棄損		29,709	43,286	13,577
投資有価証券売却益		△378	△16,402	△16,024
売上債権の増加額		△224,475	△430,586	△206,111
たな卸資産の増加額		△3,793	△583,268	△579,474
仕入債務の増加額		250,326	121,549	△128,776
役員賞与の支払額		△34,700	—	34,700
その他		△82,369	54,153	136,522
小計		1,475,083	798,342	△676,740
利息及び配当金の受 取額		25,023	38,700	13,677
利息の支払額		△44,451	△54,026	△9,574
本社・工場建替関連 費用の支払額		△29,710	△24,976	4,733
法人税等の支払額		△373,684	△492,755	△119,070
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,052,260	265,285	△786,975

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前連結会計 年度比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		10,000	△333,000	△343,000
有形固定資産の取得による支出		△300,600	△874,531	△573,931
有形固定資産の売却による収入		1,015	3,362	2,346
無形固定資産の取得による支出		△43,290	△31,982	11,307
投資有価証券の取得による支出		—	△284,716	△284,716
投資有価証券の売却による収入		460	221,908	221,448
その他		6,839	50	△6,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		△325,575	△1,298,910	△973,335
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△233,549	△162,350	71,198
長期借入金による収入		250,000	1,039,000	789,000
長期借入金返済による支出		△62,500	△23,170	39,330
社債の償還による支出		△125,000	△250,000	△125,000
配当金の支払額		△205,597	△205,545	52
その他		△633	△1,247	△614
財務活動によるキャッシュ・フロー		△377,280	396,687	773,967
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△224	△224
V 現金及び現金同等物の増減額		349,404	△637,162	△986,567
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,980,755	2,330,160	349,404
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,330,160	1,692,997	△637,162

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社</p> <p>7社 株式会社山形共和電業 株式会社共和計測 株式会社ニューテック 株式会社甲府共和電業 株式会社共和サービスセンター 株式会社共和ハイテック 三幸電気株式会社</p>	<p>連結子会社</p> <p>6社 株式会社山形共和電業 株式会社共和計測 株式会社ニューテック 株式会社甲府共和電業 株式会社共和サービスセンター 株式会社共和ハイテック</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった三幸電気株式会社は、平成19年1月1日付で当社に吸収合併されて消滅いたしましたので、連結子会社から除外いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社</p> <p>1社 道路計装株式会社</p> <p>なお、関連会社である共立計販株式会社他3社は、小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p> <p>また、道路計装株式会社は、決算日が3月31日であるため連結財務諸表の作成に当って連結決算日現在で仮決算を実施し、その仮決算に基づく数値を使用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社</p> <p>1社 道路計装株式会社</p> <p>なお、関連会社である共立計販株式会社他4社は、小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p> <p>また、道路計装株式会社は、決算日が3月31日であるため連結財務諸表の作成に当って連結決算日現在で仮決算を実施し、その仮決算に基づく数値を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社7社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。</p>	<p>連結子会社6社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26,000千円減少しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6)消費税及び地方消費税の会計処理</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,361,347千円であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結損益計算書) 「コミットメントライン手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損」に含めて表示していましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「コミットメントライン手数料」の金額は9,887千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は4,989,107千円 であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は4,477,480千円 であります。</p>												
<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38,457</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	投資有価証券	38,457	<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,168</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	投資有価証券	31,168				
科目	金額(千円)												
投資有価証券	38,457												
科目	金額(千円)												
投資有価証券	31,168												
<p>※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもっ て決済処理しております。決算期末日は、金融機 関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記 のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">188,075千円</td> </tr> </table>	受取手形	188,075千円	<p>※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもっ て決済処理しております。決算期末日は、金融機 関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記 のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">141,865千円</td> </tr> </table>	受取手形	141,865千円								
受取手形	188,075千円												
受取手形	141,865千円												
<p>4 提出会社は、資金調達効率化および安定化をは かるため取引銀行4行と特定融資枠(コミットメ ントライン)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当連結会計年度末借入残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当連結会計年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	当連結会計年度末借入残高	-	当連結会計年度末未使用枠残高	1,500,000	<p>4 提出会社は、資金調達効率化および安定化をは かるため取引銀行4行と特定融資枠(コミットメ ントライン)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当連結会計年度末借入残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当連結会計年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	当連結会計年度末借入残高	-	当連結会計年度末未使用枠残高	1,500,000
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円												
当連結会計年度末借入残高	-												
当連結会計年度末未使用枠残高	1,500,000												
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円												
当連結会計年度末借入残高	-												
当連結会計年度末未使用枠残高	1,500,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,129,203</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">386,181</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,840</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">95,744</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,651</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	給与手当	1,129,203	従業員賞与	386,181	賞与引当金繰入額	52,840	役員賞与引当金繰入額	26,000	退職給付費用	95,744	役員退職引当金繰入額	36,651	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,128,240</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">390,847</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,122</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,550</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97,102</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,296</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,162</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	給与手当	1,128,240	従業員賞与	390,847	賞与引当金繰入額	53,122	役員賞与引当金繰入額	36,550	退職給付費用	97,102	役員退職引当金繰入額	47,296	貸倒引当金繰入額	27,162
費目	金額(千円)																														
給与手当	1,129,203																														
従業員賞与	386,181																														
賞与引当金繰入額	52,840																														
役員賞与引当金繰入額	26,000																														
退職給付費用	95,744																														
役員退職引当金繰入額	36,651																														
費目	金額(千円)																														
給与手当	1,128,240																														
従業員賞与	390,847																														
賞与引当金繰入額	53,122																														
役員賞与引当金繰入額	36,550																														
退職給付費用	97,102																														
役員退職引当金繰入額	47,296																														
貸倒引当金繰入額	27,162																														
<p>※2 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,595,063千円</p>	<p>※2 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">851,476千円</p>																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,758,800	—	—	25,758,800
自己株式				
普通株式(注)	26,027	1,371	—	27,398

(注) 普通株式の自己株式の増加1,371株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	205,862	8	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	205,851	利益剰余金	8	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,758,800	—	—	25,758,800
自己株式				
普通株式(注)	27,398	3,355	—	30,753

(注) 普通株式の自己株式の増加3,355株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	205,851	8	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	205,824	利益剰余金	8	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金 2,950,708千円	現金及び預金 2,646,545千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △620,548	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △953,548
現金及び現金同等物 2,330,160	現金及び現金同等物 1,692,997

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品他	284,357	178,358	105,999	工具器具備品他	325,107	153,000	172,106
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		44,254千円		1年内		53,258千円
	1年超		84,207千円		1年超		120,836千円
	合計		128,462千円		合計		174,094千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		50,379千円		支払リース料		50,553千円
	減価償却費相当額		49,418千円		減価償却費相当額		48,874千円
	支払利息相当額		1,640千円		支払利息相当額		1,743千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 支払利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)			当連結会計年度(平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	510,436	1,600,207	1,089,770	451,966	1,025,033	573,066
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	5,430	5,794	364	—	—	—
	小計	515,866	1,606,001	1,090,134	451,966	1,025,033	573,066
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	104,374	74,374	△30,000	444,758	324,206	△120,552
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	104,374	74,374	△30,000	444,758	324,206	△120,552
	合計	620,240	1,680,375	1,060,134	896,724	1,349,239	452,514

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
460	378	—	221,908	16,402	270

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	204,000	3,700

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

②ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

③ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、経理部門が決済権限者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△4,619,143	△4,651,678
(2) 年金資産 (千円)	1,733,770	1,701,096
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△2,885,372	△2,950,581
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△47,153	36,745
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	△190,150	△152,120
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5) + (6)	△3,122,676	△3,065,956
(8) 退職給付引当金 (千円) (7) - (8)	△3,122,676	△3,065,956

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
退職給付費用 (千円)	250,751	286,782
(1) 勤務費用 (千円)	214,022	256,562
(2) 利息費用 (千円)	76,158	78,157
(3) 期待運用収益 (千円)	△10,600	△11,707
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△38,030	△38,030
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	9,201	1,800

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社グループは、ストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社グループは、ストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>①結合企業 株式会社共和電業(当社) 応力測定機器、工業用計装機器、各種土木建築用計測機器の製造販売及び輸出入並びに各種計測コンサルティング業務</p> <p>②被結合企業 三幸電気株式会社(連結子会社) 各種応力測定器の販売、計重装置の販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社、三幸電気株式会社を消滅会社とする吸収合併。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社共和電業</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 三幸電気株式会社は、主に当社製品の国内販売を中心とした事業を展開してまいりましたが、グループ全体の経営資源の効率的運用を図るために、当社は平成19年1月1日付で三幸電気株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,263,351千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,552</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,787</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">63,446</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">57,728</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,182</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,446,049</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△85,757</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△487,315</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">872,976</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">56,124</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">431,191</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">487,315</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△487,315</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—その他</td> <td style="text-align: right;">80,476千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">792,499</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.2</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,263,351千円	未払事業税	23,552	連結子会社の繰越欠損金	16,787	役員退職引当金	63,446	賞与引当金	57,728	その他	21,182	<hr/>		繰延税金資産合計	1,446,049	評価性引当額	△85,757	繰延税金負債との相殺	△487,315	<hr/>		繰延税金資産の純額	872,976	 		繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	56,124	その他有価証券評価差額金	431,191	<hr/>		繰延税金負債合計	487,315	繰延税金資産との相殺	△487,315	<hr/>		繰延税金負債の純額	—	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産—その他	80,476千円	固定資産—繰延税金資産	792,499	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割	1.6	試験研究費税額控除	△4.8	評価性引当額	△1.9	その他	△0.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,244,360千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,722</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,749</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">80,242</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">60,628</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80,612</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,509,316</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△109,042</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△238,085</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,162,188</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">53,050</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">185,034</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">238,085</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△238,085</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—その他</td> <td style="text-align: right;">144,013千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,018,175</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	1,244,360千円	未払事業税	25,722	連結子会社の繰越欠損金	17,749	役員退職引当金	80,242	賞与引当金	60,628	その他	80,612	<hr/>		繰延税金資産合計	1,509,316	評価性引当額	△109,042	繰延税金負債との相殺	△238,085	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,162,188	 		繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	53,050	その他有価証券評価差額金	185,034	<hr/>		繰延税金負債合計	238,085	繰延税金資産との相殺	△238,085	<hr/>		繰延税金負債の純額	—	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産—その他	144,013千円	固定資産—繰延税金資産	1,018,175
退職給付引当金	1,263,351千円																																																																																																																
未払事業税	23,552																																																																																																																
連結子会社の繰越欠損金	16,787																																																																																																																
役員退職引当金	63,446																																																																																																																
賞与引当金	57,728																																																																																																																
その他	21,182																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	1,446,049																																																																																																																
評価性引当額	△85,757																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	△487,315																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	872,976																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	56,124																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	431,191																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債合計	487,315																																																																																																																
繰延税金資産との相殺	△487,315																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債の純額	—																																																																																																																
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																																																	
流動資産—その他	80,476千円																																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	792,499																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																																
住民税均等割	1.6																																																																																																																
試験研究費税額控除	△4.8																																																																																																																
評価性引当額	△1.9																																																																																																																
その他	△0.8																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2																																																																																																																
退職給付引当金	1,244,360千円																																																																																																																
未払事業税	25,722																																																																																																																
連結子会社の繰越欠損金	17,749																																																																																																																
役員退職引当金	80,242																																																																																																																
賞与引当金	60,628																																																																																																																
その他	80,612																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	1,509,316																																																																																																																
評価性引当額	△109,042																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	△238,085																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	1,162,188																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	53,050																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	185,034																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債合計	238,085																																																																																																																
繰延税金資産との相殺	△238,085																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債の純額	—																																																																																																																
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																																																	
流動資産—その他	144,013千円																																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	1,018,175																																																																																																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がない為、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がない為、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	324.95	327.69
1株当たり当期純利益(円)	28.29	24.76
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	728,059	637,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	728,059	637,048
期中平均株式数(千株)	25,731	25,729

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(シンジケートローンによる長期資金調達の内)</p> <p>当社は平成19年3月26日付けで、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとして、下記のとおりシンジケート方式による金銭消費貸借契約を締結しております。</p> <p>シンジケートローンの概要</p> <p>(1) 契約金額 15億円</p> <p>(2) 契約締結日 平成19年3月26日</p> <p>(3) 借入実行日 平成19年6月29日、平成20年6月30日</p> <p>(4) 借入期間 7年間</p> <p>(5) 借入形態 金銭消費貸借契約</p> <p>(6) 借入利率 6ヶ月物TIBOR+1.05%</p> <p>(7) 返済条件 約定による分割返済</p> <p>(8) 担保 無担保</p> <p>(9) 資金使途 本社工場の建替資金</p> <p>(10) アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(11) コ・アレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(12) エージェント 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(13) 参加金融機関 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社山梨中央銀行</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前事業 年度比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,184,198		1,970,847		△213,350
2. 受取手形	※1.2	2,065,436		1,910,420		△155,016
3. 売掛金	※1	3,415,077		4,000,189		585,111
4. 商品		6,832		13,216		6,384
5. 製品		971,157		1,078,077		106,920
6. 仕掛品		668,516		818,684		150,168
7. 未成工事支出金		293,810		202,017		△91,792
8. 原材料		1,026,825		1,107,580		80,754
9. 前払費用		18,848		15,579		△3,268
10. 繰延税金資産		71,717		106,239		34,522
11. 未収消費税等		—		22,118		22,118
12. 未収入金	※1	229,383		397,888		168,504
13. その他		9,906		22,021		12,114
14. 貸倒引当金		△1,714		△1,264		450
流動資産合計		10,959,996	64.6	11,663,618	63.5	703,622

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前事業 年度比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,157,354		3,777,221		
減価償却累計額		1,944,389	1,212,964	1,549,581	2,227,640	1,014,675
(2) 構築物		94,970		77,735		
減価償却累計額		70,656	24,313	57,780	19,955	△4,358
(3) 機械及び装置		1,907,420		1,959,804		
減価償却累計額		1,438,094	469,326	1,385,961	573,843	104,516
(4) 工具器具備品		1,092,806		1,003,888		
減価償却累計額		913,263	179,542	861,958	141,929	△37,613
(5) 土地			749,535		749,535	—
(6) 建設仮勘定			8,542		24,106	15,563
有形固定資産合計			2,644,226		3,737,010	1,092,783
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			8,491		8,491	—
(2) ソフトウェア			75,496		82,969	7,472
無形固定資産合計			83,987		91,460	7,472
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,882,339		1,323,474	△558,864
(2) 関係会社株式			127,914		207,982	80,068
(3) 出資金			70		20	△50
(4) 従業員長期貸付金			119,532		101,553	△17,978
(5) 関係会社長期貸付金			120,000		—	△120,000
(6) 保証金			224,073		236,290	12,217
(7) 退職給与引当資産			10,406		10,546	139
(8) 破産更生債権			1,126		28,675	27,549
(9) 繰延税金資産			808,427		1,023,791	215,363
(10) その他			14,700		6,400	△8,300
(11) 貸倒引当金			△39,487		△32,075	7,411
(12) 投資損失引当金			—		△33,742	△33,742
投資その他の資産 合計			3,269,101		2,872,916	△396,185
固定資産合計			5,997,316	35.4	6,701,387	704,071
資産合計			16,957,312	100.0	18,365,006	1,407,693

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前事業 年度比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1	1,756,523		1,693,236		△63,286
2. 買掛金	※1	725,590		897,969		172,378
3. 短期借入金		850,000		850,000		—
4. 一年以内返済長期借 入金		—		500,000		500,000
5. 一年内償還社債		250,000		250,000		—
6. 未払金		36,415		95,294		58,879
7. 未払費用	※1	541,952		688,671		146,718
8. 未払法人税等		194,833		149,256		△45,577
9. 未払消費税等		71,603		—		△71,603
10. 前受金		290,030		327,135		37,104
11. 預り金		181,285		192,061		10,776
12. 賞与引当金		107,655		108,750		1,095
13. 役員賞与引当金		20,000		30,000		10,000
14. 固定資産購入支払手 形		14,414		577,772		563,357
15. その他		1,385		1,385		—
流動負債合計		5,041,689	29.7	6,361,533	34.6	1,319,843
II 固定負債						
1. 社債		625,000		375,000		△250,000
2. 長期借入金		750,000		1,250,000		500,000
3. 退職給付引当金		2,974,454		2,874,892		△99,561
4. 役員退職引当金		138,205		181,814		43,609
固定負債合計		4,487,660	26.5	4,681,707	25.5	194,047
負債合計		9,529,350	56.2	11,043,241	60.1	1,513,890

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前事業 年度比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,309,440	7.7	1,309,440	7.1	—
2. 資本剰余金						
資本準備金		1,344,609		1,344,609		
資本剰余金合計		1,344,609	7.9	1,344,609	7.3	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		327,360		327,360		
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金		81,807		77,326		
別途積立金		2,992,000		3,292,000		
繰越利益剰余金		752,274		710,868		
利益剰余金合計		4,153,441	24.5	4,407,554	24.0	254,113
4. 自己株式		△8,035	△0.0	△9,283	△0.0	△1,247
株主資本合計		6,799,455	40.1	7,052,320	38.4	252,865
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		628,507	3.7	269,444	1.5	△359,063
評価・換算差額等合計		628,507	3.7	269,444	1.5	△359,063
純資産合計		7,427,962	43.8	7,321,764	39.9	△106,197
負債純資産合計		16,957,312	100.0	18,365,006	100.0	1,407,693

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前事業 年度比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		14,333,757	100.0	14,501,048	100.0	167,290
II 売上原価	※1.3		9,932,551	69.3	9,780,624	67.4	△151,926
売上総利益			4,401,206	30.7	4,720,423	32.6	319,217
III 販売費及び一般管理費	※2		3,541,250	24.7	3,708,814	25.6	167,564
営業利益			859,956	6.0	1,011,609	7.0	151,652
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	4,624			8,307		
2. 受取配当金	※1	23,315			30,142		
3. 団体定期保険配当金		12,307			10,510		
4. 不動産賃貸料	※1	130,480			131,123		
5. 雑益		10,716	181,444	1.3	14,005	194,088	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		25,039			37,549		
2. 社債利息		17,534			13,575		
3. たな卸資産廃棄損		27,430			43,286		
4. 減価償却費		103,841			94,754		
5. シンジケートローン 手数料		—			58,675		
6. 雑損		22,284	196,130	1.4	23,965	271,805	1.9
経常利益			845,270	5.9	933,892	6.4	88,621
VI 特別利益							
1. 抱合せ株式消滅差益		—			32,254		
2. 投資有価証券売却益		—			16,402		
3. 貸倒引当金戻入益		7,274	7,274	0.0	7,862	56,518	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		増減 (千円)	対前事業 年度比
		金額 (千円)			金額 (千円)			
Ⅶ 特別損失								
1. 本社・工場建替関連 費用		35,111			161,952			
2. 投資損失引当金繰入 額		—			33,742			
3. その他		—	35,111	0.2	15,244	210,939	1.4	175,828
税引前当期純利益			817,433	5.7		779,470	5.4	△37,962
法人税、住民税及び 事業税		367,983			323,054			
法人税等調整額		△44,024	323,959	2.3	△3,547	319,506	2.2	△4,452
当期純利益			493,473	3.4		459,964	3.2	△33,509

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金						
				買換資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	91,706	2,592,000	884,763	3,895,830	△7,402	6,542,476	
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の 取崩				△9,899		9,899	—		—	
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—		—	
剰余金の配当						△205,862	△205,862		△205,862	
利益処分による役員賞 与						△30,000	△30,000		△30,000	
当期純利益						493,473	493,473		493,473	
自己株式の取得								△633	△633	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△9,899	400,000	△132,489	257,611	△633	256,978	
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	81,807	2,992,000	752,274	4,153,441	△8,035	6,799,455	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	679,259	679,259	7,221,736
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の 取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△205,862
利益処分による役員賞 与			△30,000
当期純利益			493,473
自己株式の取得			△633
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△50,752	△50,752	△50,752
事業年度中の変動額合計 (千円)	△50,752	△50,752	206,225
平成18年12月31日 残高 (千円)	628,507	628,507	7,427,962

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高(千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	81,807	2,992,000	752,274	4,153,441	△8,035	6,799,455
事業年度中の変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩				△4,480		4,480	—		—
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当						△205,851	△205,851		△205,851
当期純利益						459,964	459,964		459,964
自己株式の取得								△1,247	△1,247
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△4,480	300,000	△41,406	254,113	△1,247	252,865
平成19年12月31日 残高(千円)	1,309,440	1,344,609	327,360	77,326	3,292,000	710,868	4,407,554	△9,283	7,052,320

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	628,507	628,507	7,427,962
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△205,851
当期純利益			459,964
自己株式の取得			△1,247
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△359,063	△359,063	△359,063
事業年度中の変動額合計(千円)	△359,063	△359,063	△106,197
平成19年12月31日 残高(千円)	269,444	269,444	7,321,764

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 移動平均法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法	(1) 製品及び商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は20,000千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、投資に係る損失に備えるため、投資損失引当金を設定しております。これにより、繰入額を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益が33,742千円減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	—	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は7,427,962千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																								
<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)受取手形</td> <td style="text-align: right;">216,972千円</td> </tr> <tr> <td>(2)売掛金</td> <td style="text-align: right;">112,122</td> </tr> <tr> <td>(3)未収入金</td> <td style="text-align: right;">226,410</td> </tr> <tr> <td>(4)支払手形</td> <td style="text-align: right;">331,333</td> </tr> <tr> <td>(5)買掛金</td> <td style="text-align: right;">308,208</td> </tr> <tr> <td>(6)未払費用</td> <td style="text-align: right;">140,756</td> </tr> </table>	(1)受取手形	216,972千円	(2)売掛金	112,122	(3)未収入金	226,410	(4)支払手形	331,333	(5)買掛金	308,208	(6)未払費用	140,756	<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)受取手形</td> <td style="text-align: right;">162,645千円</td> </tr> <tr> <td>(2)売掛金</td> <td style="text-align: right;">85,089</td> </tr> <tr> <td>(3)未収入金</td> <td style="text-align: right;">395,190</td> </tr> <tr> <td>(4)支払手形</td> <td style="text-align: right;">254,067</td> </tr> <tr> <td>(5)買掛金</td> <td style="text-align: right;">381,735</td> </tr> <tr> <td>(6)未払費用</td> <td style="text-align: right;">123,695</td> </tr> </table>	(1)受取手形	162,645千円	(2)売掛金	85,089	(3)未収入金	395,190	(4)支払手形	254,067	(5)買掛金	381,735	(6)未払費用	123,695
(1)受取手形	216,972千円																								
(2)売掛金	112,122																								
(3)未収入金	226,410																								
(4)支払手形	331,333																								
(5)買掛金	308,208																								
(6)未払費用	140,756																								
(1)受取手形	162,645千円																								
(2)売掛金	85,089																								
(3)未収入金	395,190																								
(4)支払手形	254,067																								
(5)買掛金	381,735																								
(6)未払費用	123,695																								
<p>※2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">188,075千円</td> </tr> </table>	受取手形	188,075千円	<p>※2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">141,865千円</td> </tr> </table>	受取手形	141,865千円																				
受取手形	188,075千円																								
受取手形	141,865千円																								
<p>3 当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、取引銀行4行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末借入残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当期末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	当期末借入残高	—	当期末未使用枠残高	1,500,000	<p>3 当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、取引銀行4行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末借入残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当期末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	当期末借入残高	—	当期末未使用枠残高	1,500,000												
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円																								
当期末借入残高	—																								
当期末未使用枠残高	1,500,000																								
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円																								
当期末借入残高	—																								
当期末未使用枠残高	1,500,000																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">609,498</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,052,232</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,740</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">126,322</td> </tr> </table>	売上高	609,498	仕入高	4,052,232	受取利息	1,545	受取配当金	1,740	不動産賃貸料	126,322	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">472,545</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,430,771</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">125,580</td> </tr> </table>	売上高	472,545	仕入高	5,430,771	受取利息	897	受取配当金	2,220	不動産賃貸料	125,580																								
売上高	609,498																																												
仕入高	4,052,232																																												
受取利息	1,545																																												
受取配当金	1,740																																												
不動産賃貸料	126,322																																												
売上高	472,545																																												
仕入高	5,430,771																																												
受取利息	897																																												
受取配当金	2,220																																												
不動産賃貸料	125,580																																												
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">127,068</td> </tr> <tr> <td>(2) 事務機械費</td> <td style="text-align: right;">143,581</td> </tr> <tr> <td>(3) 給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,037,002</td> </tr> <tr> <td>(4) 従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">358,255</td> </tr> <tr> <td>(5) 旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">243,476</td> </tr> <tr> <td>(6) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,865</td> </tr> <tr> <td>(7) 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,659</td> </tr> <tr> <td>(9) 役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,134</td> </tr> <tr> <td>(10) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">205,875</td> </tr> <tr> <td>(11) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,512</td> </tr> <tr> <td>(12) 法定福利費</td> <td style="text-align: right;">208,253</td> </tr> </table>	(1) 広告宣伝費	127,068	(2) 事務機械費	143,581	(3) 給与手当	1,037,002	(4) 従業員賞与	358,255	(5) 旅費交通費	243,476	(6) 賞与引当金繰入額	48,865	(7) 役員賞与引当金繰入額	20,000	(8) 退職給付費用	92,659	(9) 役員退職引当金繰入額	29,134	(10) 賃借料	205,875	(11) 減価償却費	24,512	(12) 法定福利費	208,253	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,048,508</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">361,234</td> </tr> <tr> <td>(3) 旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">246,740</td> </tr> <tr> <td>(4) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,457</td> </tr> <tr> <td>(5) 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,382</td> </tr> <tr> <td>(7) 役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,609</td> </tr> <tr> <td>(8) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">275,163</td> </tr> <tr> <td>(9) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,850</td> </tr> <tr> <td>(10) 法定福利費</td> <td style="text-align: right;">208,169</td> </tr> </table>	(1) 給与手当	1,048,508	(2) 従業員賞与	361,234	(3) 旅費交通費	246,740	(4) 賞与引当金繰入額	49,457	(5) 役員賞与引当金繰入額	30,000	(6) 退職給付費用	91,382	(7) 役員退職引当金繰入額	43,609	(8) 賃借料	275,163	(9) 減価償却費	31,850	(10) 法定福利費	208,169
(1) 広告宣伝費	127,068																																												
(2) 事務機械費	143,581																																												
(3) 給与手当	1,037,002																																												
(4) 従業員賞与	358,255																																												
(5) 旅費交通費	243,476																																												
(6) 賞与引当金繰入額	48,865																																												
(7) 役員賞与引当金繰入額	20,000																																												
(8) 退職給付費用	92,659																																												
(9) 役員退職引当金繰入額	29,134																																												
(10) 賃借料	205,875																																												
(11) 減価償却費	24,512																																												
(12) 法定福利費	208,253																																												
(1) 給与手当	1,048,508																																												
(2) 従業員賞与	361,234																																												
(3) 旅費交通費	246,740																																												
(4) 賞与引当金繰入額	49,457																																												
(5) 役員賞与引当金繰入額	30,000																																												
(6) 退職給付費用	91,382																																												
(7) 役員退職引当金繰入額	43,609																																												
(8) 賃借料	275,163																																												
(9) 減価償却費	31,850																																												
(10) 法定福利費	208,169																																												
<p>※3 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,595,063千円</p>	<p>※3 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">851,476千円</p>																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	26,027	1,371	—	27,398
合計	26,027	1,371	—	27,398

(注)普通株式の自己株式の増加1,371株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	27,398	3,355	—	30,753
合計	27,398	3,355	—	30,753

(注)普通株式の自己株式の増加3,355株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品他	205,744	121,330	84,414	工具器具備品他	246,493	105,271	141,222
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			32,980千円	1年内			41,773千円
1年超			52,105千円	1年超			100,219千円
合計			85,085千円	合計			141,992千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			38,397千円	支払リース料			38,571千円
減価償却費相当額			37,626千円	減価償却費相当額			37,644千円
支払利息相当額			726千円	支払利息相当額			1,036千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 支払利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日現在)、当事業年度(平成19年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は共通支配下の取引に該当するものであり、これにより抱合せ株式消滅差益が32,254千円発生しております。</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,874千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,175</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,804</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,210,305</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">56,235</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,119</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,945</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,367,460</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">56,124</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">431,191</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">487,315</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 880,145</p>	貸倒引当金	15,874千円	未払事業税	18,175	賞与引当金	43,804	退職給付引当金	1,210,305	役員退職引当金	56,235	投資有価証券評価損	10,119	その他	12,945	<hr/>		繰延税金資産合計	1,367,460	建物圧縮積立金	56,124	その他有価証券評価差額金	431,191	<hr/>		繰延税金負債合計	487,315	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,237千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,741</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,250</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,169,793</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">73,980</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,138</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">13,729</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,548</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,380,421</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,486</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,367,934</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">53,050</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">184,853</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">237,904</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,130,030</p>	貸倒引当金	7,237千円	未払事業税	15,741	賞与引当金	44,250	退職給付引当金	1,169,793	役員退職引当金	73,980	投資有価証券評価損	8,138	投資損失引当金	13,729	その他	47,548	<hr/>		繰延税金資産小計	1,380,421	評価性引当額	△12,486	<hr/>		繰延税金資産合計	1,367,934	建物圧縮積立金	53,050	その他有価証券評価差額金	184,853	<hr/>		繰延税金負債合計	237,904
貸倒引当金	15,874千円																																																												
未払事業税	18,175																																																												
賞与引当金	43,804																																																												
退職給付引当金	1,210,305																																																												
役員退職引当金	56,235																																																												
投資有価証券評価損	10,119																																																												
その他	12,945																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産合計	1,367,460																																																												
建物圧縮積立金	56,124																																																												
その他有価証券評価差額金	431,191																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金負債合計	487,315																																																												
貸倒引当金	7,237千円																																																												
未払事業税	15,741																																																												
賞与引当金	44,250																																																												
退職給付引当金	1,169,793																																																												
役員退職引当金	73,980																																																												
投資有価証券評価損	8,138																																																												
投資損失引当金	13,729																																																												
その他	47,548																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産小計	1,380,421																																																												
評価性引当額	△12,486																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産合計	1,367,934																																																												
建物圧縮積立金	53,050																																																												
その他有価証券評価差額金	184,853																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金負債合計	237,904																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.6</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	住民税均等割	2.1	試験研究費税額控除	△6.8	その他	0.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																												
住民税均等割	2.1																																																												
試験研究費税額控除	△6.8																																																												
その他	0.8																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6																																																												

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	288.67	284.58
1株当たり当期純利益(円)	19.18	17.88
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	493,473	459,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	493,473	459,964
期中平均株式数(千株)	25,731	25,729

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
<p>1. 連結子会社の吸収合併</p> <p>当社は平成19年1月1日付で連結子会社である三幸電気株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p style="padding-left: 2em;">グループ全体の経営資源の効率的運用を図るため。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p style="padding-left: 2em;">当社を存続会社とする吸収合併方式で三幸電気株式会社は解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p style="padding-left: 2em;">当社は三幸電気株式会社の株式を100%保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(4) 財産の引継ぎ</p> <p style="padding-left: 2em;">合併期日において、三幸電気株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、三幸電気株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">44,473千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,219千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">42,254千円</td> </tr> </table> <p>(5) 業績への影響額</p> <p style="padding-left: 2em;">本合併による影響は軽微であります。</p>	資産合計	44,473千円	負債合計	2,219千円	純資産合計	42,254千円	—————
資産合計	44,473千円						
負債合計	2,219千円						
純資産合計	42,254千円						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>2. シンジケートローンによる長期資金調達の内</p> <p>当社は平成19年3月26日付けで、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとして、下記のとおりシンジケート方式による金銭消費貸借契約を締結しております。</p> <p>シンジケートローンの概要</p> <p>(1) 契約金額 15億円</p> <p>(2) 契約締結日 平成19年3月26日</p> <p>(3) 借入実行日 平成19年6月29日 平成20年6月30日</p> <p>(4) 借入期間 7年間</p> <p>(5) 借入形態 金銭消費貸借契約</p> <p>(6) 借入利率 6ヶ月物TIBOR+1.05%</p> <p>(7) 返済条件 約定による分割返済</p> <p>(8) 担保 無担保</p> <p>(9) 資金使途 本社工場の建替資金</p> <p>(10) アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(11) コ・アレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(12) エージェント 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(13) 参加金融機関 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社山梨中央銀行</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

6. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

前連結会計年度及び当連結会計年度の受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 事業部門	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日		当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計 測 機 器	11,770,380	2,204,421	12,572,097	2,343,007	801,717	138,586
計測コンサルティング	1,250,950	488,616	1,371,496	545,838	120,546	57,222
保 守 ・ 修 理	840,317	16,094	822,870	23,353	△17,447	7,259
合 計	13,861,647	2,709,131	14,766,463	2,912,198	904,816	203,067

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 事業部門	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日		当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
計 測 機 器	12,243,459	84.9%	12,433,511	85.4	190,052	1.6
計測コンサルティング	1,321,399	9.2	1,314,274	9.0	△7,125	△0.5
保 守 ・ 修 理	848,179	5.9	815,611	5.6	△32,568	△3.8
合 計	14,413,037	100.0	14,563,396	100.0	150,359	1.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の変動（平成20年3月28日付）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役（技術本部副本部長） 高尾 寛 （現、技術本部副本部長）

取締役（経営管理本部副本部長） 武笠 伸雄 （現、道路計装(株)出向）

取締役（経営管理本部副本部長） 山口 幸夫 （現、経営管理本部副本部長）

取締役（営業本部副本部長） 新藤 喜代次 （現、営業本部副本部長）

② 退任予定取締役

専務取締役 藤田 吉彦 （(株)共和ハイテック取締役に就任予定）

取締役 春藤 博一 （(株)共和ハイテック取締役社長に就任予定）

取締役 篠田 正信 （(株)共和サービスセンター取締役に就任予定）

③ 新任予定監査役

監査役（常勤） 河田 敏也 （現、技術管理部長）

監査役（常勤） 斎藤 美雄 （現、内部監査室長）

④ 退任予定監査役

監査役（常勤） 近井 龍彦

監査役（常勤） 篠田 東洋児 （顧問に就任予定）